



「ズッキーニという野菜もぬか漬けにいいですよ。」リラックスした雰囲気に対談がスタート。



専門用語は使わず、誰にでもわかる表現で政策について語る。



主婦、母親の視点で身近な問いかけをする田下さん(左) 阿部さん(右)。



あっという間にうち分け、笑顔あふれる横田さん(左) 高橋さん(右)。



農家の主婦たちと気軽に記念撮影に応じてくださる気さくな小沢さん。



「日本は“かあちゃん”でもっているようなもの。」子育て中の阿部さんにエールを送る。

「なぜ、他の先進国のように農業経営だけで暮らしていけるようになったらいいの？」

ことはできません。日本人がいまと同じような生活を維持するにはほかの産業でも利益を上げなくてはなら

ず、そのあたりの調整は難しいところ。田下¹日本は、先進国なかで食料自給率が一番低く

なっていますね。小沢 食料自給率制は、どうにかして維持していかなくてはなりません。安いものを海外から買えばいいという人が多いのですが、イギリスは産業革命のときにそれで失敗しています。食料自給率の高い国は経済が安定しているという共通点があり、フランスは130%、アメリカは119%

ドイツも91%となっていて、イギリスもいまは74%まで上がっています。それに対して日本は40%と異常に低く、先進国なかで最低です。田下 食料自給率を上げるには、どうしたらいいのでしょうか。小沢 食料自給率は麦、大豆、油糧種子、飼料作物を増産し、国産でまかなうよ

うにすれば上がります。現在、全国の農地面積の1割弱の39万haが耕作放棄地になっていますが、これを解消するとともに、麦・米、菜種・米、麦・大豆などの二毛作を復活し、耕地利用率を高めれば、さらに生産を増やすことができます。なにより、地産地消の日本型食生活をするのが自給率を高めることになります。

農業をやりたいとてできない人が多い

農家では後継者不足や高齢化が深刻な課題となっています。生産者の皆さんは現場でどのようなことを感じますか。

田下 いま、私のところは20代と30代の人たち4人が研修に来ています。女性でも農業をやりたいという人が意外と多いのですが、女手一つで始めるには社会的にも労働力的にもたいへんなことが多く、独身ではやりたくてもなかなかできないようです。

阿部 ウチは兼業で夫が自然環境関係のコンサルタントをしています。農業だけで生活していくのが難しい

状況で、これから子どもが大きくなって教育費がかかることを思うと、なかなか専門化に踏み切れません。小沢さんは、どのような支援策が有効とお考えですか。

小沢 私は農業政策の一つとして「戸別所得補償制度」を提唱しています。国民に必要な食料を生産しながら農業経営が成り立つように、国が必要に応じて農家一戸一戸に所得を補償する仕組みです。予算は1兆円という試算になっていますが、この数字は仮にそのぐらい準備すれば間違いなく導入できるということです。

阿部 そうした制度が導入されれば、農業をやりたいという人も増えそうですね

農村にも女性が働きやすい環境を

一般企業では女性が働きやすい労働環境の整備が進んでいますが、農業に従事する女性についてはどのようにお考えですか。

小沢 アンケート調査によると、農村の若い女性に最も評判が悪いのは水洗トイレがないことです。そこで行政が多額の費用をかけて下水道を整備していますが、そこまでお金をかけなくても10軒から20軒ごとに浄化槽を整備するだけです。水洗にできるのです。いずれにしろ、上下水道は完備する必要があり。日本は女性でもっているようなものだから、そういうこと

ほとんどやららない。高橋さんご夫婦は20代の若さで就農されたそうですが、農業はどのような職業なのでしょう。高橋 私は農業を始めてから心が豊かになったと感じることがよくありますが、そういう魅力が世の中に伝わっていないと思います。若い人たちが考える就職先には農業という枠がないように感じられ、それがとても残念です。

横田 わが家には来年高考を卒業する子どもがいるのですが、農業を継ぐ気はないようです。

小沢 若いうちは家から通えるところでサラリーマンをやってもいいと思いますよ。よ。一生懸命働いた結果、こういう食べ物ができるんだと実感できれば、親が言わなくても跡を継ぐと言いつつ出て行きます。ただ、農村にはほかに就職先がないことが多く、稼ぎを求めて都市部へ出ていってしまう人が多いというのが問題ですね。でも、実際は地元に戻りたいという人が多いんです。昔のように地元で代々農業を続けて、おじいちゃん、おばあちゃんみんなで一緒に暮らすことができれば、子どもを保育園などに預ける必要はありません。生まれ育った土地で、みんなで支え合って暮らすのが理想ですよ。

1 食料自給率：自国の生産で食料をまかなっている割合。一般に、カロリーベース食料自給率は、国民1人1日あたりの国産熱量÷供給熱量で算出する。 2 油糧種子：菜種、大豆、亜麻仁、ペニバナ、ヒマワリなど。食用油をはじめ、マーガリンのような食品の生産に使われる。 3 戸別所得補償制度：民主党が提案する農業政策の一つ。「世界の先進国並みの補償制度」の実現を目指している。（世界の食料自給率は2002年度農林水産省の統計による）